

# 東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

## 今週のトピックス

- ・ 宇宙光衛星通信のアストロライト、280万ユーロを調達
- ・ ポーランドの自部品メーカー、水素アシスト自転車を開発



- ・ チェコCEZ、米ウエスチングハウスからの核燃料調達を開始
- ・ ブルガリアでEU最大のBESS稼働、容量496MWh
- ・ スルプスカ共和国、中国企業の進出に期待



イメージ (画像：オルレン)

## オルレンが英スタートアップに出資 高品質ポリマーのリサイクル需要見据え

ポーランドの石油・エネルギー大手オルレンは26日、傘下のベンチャーキャピタル (VC) ファンド、オルレンVCを通じ、プラスチックリサイクル技術の英スタートアップ企業ReVentasに出資したと発表した。

### FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany  
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de  
Website: <https://fbc.de>

## テクノロジー

|                                      |   |
|--------------------------------------|---|
| 自動車交換部品販売を電子化、チェコIAGが500万ユーロ調達 ..... | 3 |
| 宇宙光衛星通信のアストロライト、280万ユーロを調達 .....     | 3 |

## スタートアップ企業

|                                       |   |
|---------------------------------------|---|
| 偽情報の検知ソリューション開発 LetsData（ウクライナ） ..... | 4 |
|---------------------------------------|---|

## 自動車

|                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| アウディ・フンガリア、「Q3」の累計生産台数が100万台に ..... | 5 |
| ポーランドの自部品メーカー、水素アシスト自転車を開発 .....    | 6 |
| 独デュルの塗装ロボ、中国BYDのハンガリー工場に納入 .....    | 7 |
| 電動バイクの中国LOBO EV、セルビアでCKD生産 .....    | 7 |

## その他産業

|                                           |    |
|-------------------------------------------|----|
| EUがロシアへの追加制裁を決定、「影の船団」への圧力強化 .....        | 8  |
| オルレンが英スタートアップに出資、高品質ポリマーのリサイクル需要見据え ..... | 9  |
| チェコCEZ、米ウエスチングハウスからの核燃料調達を開始 .....        | 9  |
| 自動化技術のスロベニア・メトロニク、スイスのスカンが買収 .....        | 10 |
| ルーマニア化学大手、米ロッキードとの電解液工場計画を撤回 .....        | 11 |
| ブルガリアでEU最大のBESS稼働、容量496MWh .....          | 11 |
| サカタのタネ、トルコに研究拠点を新設 .....                  | 12 |

## 総合・マクロ

|                                         |    |
|-----------------------------------------|----|
| EUが少額商品の輸入に通関手数料徴収へ、中国の格安EC業者を標的に ..... | 12 |
| 米トランプ大統領、EUへの50%関税を表明 .....             | 13 |
| EUサプライチェーン法の撤回、仏大統領も要求 .....            | 13 |
| スルプスカ共和国、中国企業の進出に期待 .....               | 14 |

## テクノロジー

### 自動車交換部品販売を電子化、チェコIAGが500万ユーロ調達

- 同社の 2024 年売上高は 22 年の 5 倍以上に拡大
- 近隣の東欧 5 カ国にも進出済み

自動車修理店向けの E コマースプラットフォームとスペアパーツの販売代理店を運営するチェコの国際・オートモーティブ・グループ (IAG) がシードラウンドで、地元投資企業のジェットベンチャーズなどから 500 万ユーロを調達した。この資金を活用し、欧州事業を強化するほか、電子カタログサービスの拡大、物流・請求事業の合理化を図る。

同社は、自動車修理店向けの電子カタログ以外に、物流・請求サービスやフランチャイズパートナーのビジネス開発を支援するツール (ERP、CRM、BI) を提供している。2024 年の売上高が 22 年の 5 倍以上に拡大するなど、急速に事業を拡大させている。チェコのほか、スロバキア、ポーランド、ハンガリー、ラトビア、クロアチアにも進出済みだ。

今回の調達ラウンドではジェットベンチャーズが 240 万ユーロ、スロバキアのベンチャー・トゥ・フューチャー・ファンドが 160 万ユーロ、既存株主のヨゼフ・コレル氏が (100 万ユーロ) を投資した。

IAG 社の EC サイト

<https://cz.iagparts.com/home/car>

(チェコ語)

OST43007

## 宇宙光衛星通信のアストロライト

### 280万ユーロを調達

- 安全な衛星間・衛星地上通信の実現を目指す
- 同社は NATO の防衛プログラムにも選ばれている

宇宙光衛星通信技術の開発を手がけるリトアニアのアストロライト (Astrolight) が、シードラウンドで 280 万ユーロを調達した。この資金で自社の持つエンドツーエンド通信プラットフォームの開発を継続し、安全な衛星間・衛星地上通信を実現する計画だ。

アストロライトは 2019 年の創業。衛星と地上の間だけでなく、衛星間の通信も可能なデュアルユース (軍民両用) システムを、社内開

発のハードウェアだけで構築することを目指している。将来的には、自社および他社の光通信端末 (OCT) を自前の地上インフラと接続する光通信サービスを提供する方針だ。

共同創業者であるラウリナス・マチュウイス最高経営責任者 (CEO) は「人工衛星と衛星コンステレーションが急速に増えているものの、そのデータを地上へ安全に常時送れる通信技術が確立して

いない」とし、自社の製品がこのギャップを埋めるものになると話した。

アストロライトは今年、デンマーク子会社を設置した。北欧での提携を強化し、北極圏の宇宙資産向けに安全な通信ソリューションを提供する目的だ。

リードインベスターを務めたポーランド系ベンチャーキャピタル、バルノルドのヤレク・ピラルチク・パートナーによると、アストロ

(次頁に続く)

ライトの光通信技術は非常に革新的で、宇宙におけるデータ通信のボトルネック解消に役立つ。高速かつ妨害に強く、衛星市場にとって必要不可欠というだけでなく、次世代の宇宙インフラを築く最先端のイノベーションだという。

今回の調達ラウンドではバルノルドのほか、デンマーク輸出投資基金 (EIFO)、リトアニアのコイン

ベスト・キャピタルおよび既存投資家であるリトアニアの3NGLS とリタ・サクス氏が投資した。

アストロライトはこれまでに、北大西洋条約機構 (NATO) の「北大西洋防衛イノベーション・アクセレレーター (DIANA)」プログラムに選ばれている。英セラフィム・スペース、欧州連合 (EU) の「カッシーニ」といったアクセレレー

タープログラムにも参加済みで、仏ケイラプスとはすでに商業契約を締結した。リトアニア海軍都のプロジェクト、欧州宇宙機関 (ESA) プログラムなども進行中だ。

アストロライト社ホームページ  
<https://astrolightspace.com/>

OST43008

## スタートアップ企業



リスクの検出作業を自動化、人員の負担を軽減

**LetsData** (ウクライナ)

偽情報の検知ソリューション開発

インターネットやソーシャルメディアにおける偽情報の検知ソリューションを手がける。リスクを見つける作業を自動化することで、企業・機関はそれへの対処に人員を集中できるようになる。1月のプレシードラウンドでは 160 万ユーロを調達した。

同社の技術は、人工知能 (AI) を活用してテレグラム、ユーチューブ、ティックトックなど 1 億以上のウェブサイト、ソーシャルメディアで公開されている文章や動画のメタデータを分析する。意味理解 (semantic understanding) の過程でコ

ンテンツを関連付けたり、グループ化し、情報操作の意図や、操作がどう機能しているのかを見つけ出す。

現在はセキュリティ脅威情報を踏まえた対策の実行を組織のワークフローに統合できるようにすることを計画している。評判に傷がついたり、サイバー攻撃を受けたり、業務中断を余儀なくされたりするような事態が起こる前に行動できるようにするためだ。同社のソリューションは 50 を超える言語、地域をカバーし、すでに英国大使館や、北大西洋条約機構 (NATO) 加盟国の軍隊、米国、英国、欧州の

企業が利用している。

創業者の一人であるクセニア・イリウク氏は「ロシアによるウクライナ侵攻で、情報操作を検出する高度なソリューションの需要が急増したのを受けて、レッツデータを自己資金で設立した。人手やスキルの不足に対応するため、複雑な研修も大きな資金を要するプロセスも要らず、使い始めたその日から、リスクがみつかったときに対応するだけで良いシステムを作るのが目的だった」と話す。自社のソリューションを業界標準にすることが目標だ。

LetsData

Ukraine

[info@letsdata.net](mailto:info@letsdata.net) <https://letsdata.net/>

OST43009

## 自動車

### アウディ・フンガリア、「Q3」の累計生産台数が100万台に

- ジュール工場では第2世代「Q3」と「Q3 スポーツバック」を生産
- 同工場はこれまでに車両を 200 万台以上生産している

独自動車大手のアウディは 16 日、ハンガリー子会社のアウディ・フンガリア が同国のジュール工場 で生産するコンパクト SUV「Q3」の累計生産台数が 100 万台を超えたと発表した。アウディは 2011 年

に「Q3」の量産を開始し、これまでに 200 万台以上を販売している。

ジュール工場では、2018年に第2世代の「Q3」と「Q3 スポーツバック」の生産を開始した。アウディは2025年夏に新型「Q3」を発売する予定。

ジュール工場は 1993 年の設立で、これまでにエンジンを 4,500 万基以上、車両を 200 万台以上、生産している。



100 万台目のアウディ「Q3」

OST43010

# ポーランドの自部品メーカー

## 水素アシスト自転車を開発

- シリンダ型タンクから燃料電池に水素を供給
- 航続距離は最長 60 キロ、燃料電池の寿命は最高 10 年

ポーランドの自動車部品製造企業グロツリン（Groclin）が、水素燃料電池型アシスト自転車の試作品を発表した。リチウムイオン電池で走る一般の電動アシスト自転車と異なり、シリンダ型タンクから供給される水素から燃料電池が電力を供給する仕組みだ。耐久性、乗り心地、効率性に優れ、特に、零下 10 度でも機能するなど、1 年を通じて使用できる信頼性が強みという。

水素シリンダの交換に特別な道具は不要で、数秒しかかからない。

シリンダの圧力は 10 気圧以下で安全性に優れる。航続距離は最長 60 キロ。燃料電池の寿命は最高 10 年だ。

フリートとして運営する法人向けには、専用加水分解装置を用意する。これを設置すれば自前で水素を生産できるという。

試作品の改良を経て実用化の段階に入った際には、低排出モビリティを目指す企業・機関をターゲットに売り込む方針だ。将来的に、カーゴモデルや、宅配業者向けの特別モデルなども開発する。

欧州では同じような自転車がすでに売り出されている。スイスのハイドロライド・ヨーロッパは自転車とともに、自家用小型水素製造機も提供している。燃料補給もグロツリンのモデルと同様、カートリッジを交換すればよい。フランスのプラグマインダストリーズの「アルファネオ」は最大航続距離で 100 キロを達成している。

ホームページ

<https://www.groclin.eu/>



OST43011

## 独デュルの塗装ロボ、中国BYDのハンガリー工場に納入

- 塗装ロボットとハンドリングロボットを合計 120 台納入する
- BYD のセグド工場は同社にとり欧州初の乗用車工場



機械大手の独デュルは22日、中国の電動車(EV)大手、比亞迪汽車(BYD)がハンガリー南部のセグドに持つ工場に塗装ロボットとハンドリングロボットを合計120台納入すると発表した。これには同

社が製造した1万9,000台目の塗装ロボットも含まれる。

セグド工場の塗装ラインではデュルの6軸および7軸モデルの「EcoRP」シリーズを導入し、ハンドリングロボットと連携して内外

装の塗装を自動化している。同シリーズは高速回転式アトマイザー「EcoBell 3」を搭載しており、迅速な色替えと高い省エネ性能が特長。6軸ロボットは外層塗装用で、7軸ロボはボンネットの開閉も支援する。

BYDのセグド工場は同社にとり欧州初の乗用車工場で、建設費は36億～41億ユーロ。完全電気自動車(BEV)やプラグインハイブリッド車(PHV)を生産し、欧州全域で販売する。年産能力は当初20万台で、将来的に35万台まで引き上げる予定。

OST43012

## 電動バイクの中国LOBO EV、セルビアでCKD生産

- 現地提携先が中国から部品を輸入して組み立てる
- 製品は「セルビア製」として近隣諸国にも輸出する

中国の電動バイクメーカー、LOBO EVはセルビアで電動自転車のコンプリート・ノックダウン(CKD)生産を行う。最新モデル「CSM-01」の部品を中国から輸入し、提携する電動二輪車販売会社のCSM2017(パンチェボ)が最終組み立てを行う。供給規模は500万米ドル。製品は「セルビア製」として

近隣諸国にも輸出する。21日付の英字紙『eKapija』が伝えた。

データブリッジ・マーケットリサーチ(DBMR)によると、欧州の電動自転車の市場規模は2022年が推定42億ドルで、30年までに2倍以上に拡大し81億ドルを超える見通し。LOBO EVは1億人の潜在顧客を抱えるバルカン半島および周

辺の欧州連合(EU)加盟国で市場地位の確立を目指す。

江蘇省無錫市新呉区に拠点を置くLOBO EVは電動自転車のほか、モペッド、三輪車、四輪オフロード車、ゴルフカート、高齢者用スクーターなどの電動モデルを手掛けている。

OST43013

## その他産業

### ！ウクライナ戦争関連記事

#### EUがロシアへの追加制裁を決定、「影の船団」への圧力強化

- 189 隻を追加指定、制裁対象のタンカー船団は 342 隻に拡大
- ほかにロシア、トルコ、UAE、セルビアなどの企業が制裁対象に

欧州連合（EU）加盟国は 20 日に開いた外相理事会で、ウクライナへの軍事侵攻を続けるロシアに対する追加制裁を正式決定した。欧米の制裁回避のためロシアが石油取引に利用する「影の船団」への制裁を強化するのが柱。対ロシア制裁は第 17 弾となる。

EU は 2024 年 6 月に決定した第 14 弾の制裁で、主要 7 カ国（G7）が

設定した上限価格を上回る水準のロシア産原油を輸送する「影の船団」と称されるタンカーなどを制裁対象とした。今回は 189 隻を追加指定し、制裁対象のタンカー船団は 342 隻に拡大する。

このほか、ロシアの軍産複合体を支援したり、制裁回避に関与している 31 企業を制裁対象に加えた。対象はロシアが 18 社、トルコ

が 6 社、ベトナムが 3 社、アラブ首長国連邦（UAE）が 2 社、セルビアとウズベキスタンが各 1 社。

また、ロシアのミサイルの推進剤の原料となる化学物質、工作機械の動作をコンピューターで自動化する高精度のコンピューター数値制御（CNC）機器の部品の輸出を制限することなども決まった。

OST43014

サンプル入手サービス

競合他社の製品を入手  
欧州の消費財、部材調達も

# オルレンが英スタートアップに出資

## 高品質ポリマーのリサイクル需要見据え

- 高品質のリサイクル原料を欧州産業界に広く提供する目的
- EU では 30 年までに包装材の 10%をリサイクル材で構成が義務に



ポーランドの石油・エネルギー大手オルレンは26日、傘下のベンチャーキャピタル (VC) ファンド、オルレン VC を通じ、プラスチックリサイクル技術の英スタート

アップ企業 ReVentas に出資したと発表した。高品質なリサイクル原料の需要を取り込む狙い。ReVentas の特許技術を用いてポリマーのリサイクル率を引き上げ、二次原料として欧州の産業界に広く提供していく。取引額は明らかにしていない。

ReVentas はプラスチック廃棄物を高品質なポリマーに変換し、消費者向け包装材など要求水準の高い用途に提供している。リサイクルプロセスは低温・低圧で稼働するため省エネ性に優れ、二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 排出量も削減できる。今後産業規模で導入されれば、高純度のリサイクルプラスチックの市場供給量を大幅に増やせる可能性がある。

同社の技術は、世界の年間プラ

スチック生産量3億9,000万トンのほぼ半数を占めるポリエチレン (PE) とポリプロピレン (PP) を対象としている。PE と PP を構成するポリマーを溶解し、充填剤、顔料、臭気などの汚染物質を除去してクリーンで均質なポリマーに再生する。これら再生 PE や PP は包装材、自動車部品のほか広範な消費財の製造に利用できる。

オルレンによると、ポリマーの世界全体のリサイクル率は現在、わずか 9%にとどまる。欧州連合 (EU) では2030年までに包装材の10%をリサイクル材で構成することが義務付けられるが、高品質のリサイクル原料が不足している。オルレンはこの状況を商機とみて ReVentas への出資を決めた。

OST43015

# チェコCEZ

## 米ウエスチングハウスからの核燃料調達を開始

- ロシアからの燃料調達を打ち切り、エネルギー依存を脱却
- 国内原発は有事に備え燃料を備蓄している

チェコはこのほど、米ウエスチングハウスから初めて、核燃料の納入を受けた。長期間にわたってロシア原子力公社 (ロスアトム) 傘下の TVEL から調達をしてきた

が、2022年のロシアの対ウクライナ全面侵攻を機に、ロシアへのエネルギー依存を大幅に見直した結果だ。

原発運営元である国有電力会社

CEZ のダニエル・ベネシュ最高経営責任者 (CEO) は、ウエスチングハウスの燃料がテメリン原子力発電所に到着したことを公表。ドゥコヴァニ原発でも年内にウエスチ

(次頁に続く)

ングハウス製燃料の使用が始まると話した。来年からは、仏フラマトムからもテメリン原発向けに燃料供給を受ける見通しだ。

ベネシュ CEO はまた、地政学的情勢を受けて調達先を多様化すると同時に、両原発で緊急時に備え、燃料を備蓄していることを指摘した。

CEZ は22年にテメリン原発向け燃料の調達先を TVEL からウエス

チングハウスおよびフラマトムへ切り替えると発表。ドゥコヴァニ原発向けでは翌23年にウエスチングハウスと購入契約を結んだ。

ウエスチングハウス、フラマトムからの調達が始まったことで、チェコの原子力発電量は30年以降、現行の30テラワット時 (TWh) から32TWhに増加する見通しだ。テメリン原発の原子炉2基の発電容量は各1,000メガワット (MW)、

ドゥコヴァニ原発の4基は各510MW。

チェコは原子力発電能力を強化する計画を進めている。しかし、ドゥコヴァニ原発拡張工事を韓国水力原子力発電会社 (KHNP) が落札したことに対し、仏 EDF がこれを不服として訴訟を起こしたため、足踏み状態になっている。

OST43016

## 自動化技術のスロベニア・メトロニク、スイスのスカンが買収

- メトロニクは生産自動化・デジタル化などを手掛ける
- 買収は自社技術の世界展開への入り口になると期待



生産の自動化・デジタル化およびインテリジェントビルを手がけるスロベニアのメトロニク

(Metronik) が、スイスのスカン (SKAN) グループの傘下に入る。取引後の株主構成は、スカンが

76%、創業者らが24%となる。

メトロニクは引き続き、本拠および主要事業分野の拠点をリュブリャナに置く。経営陣に変更はなく、従業員160人も継続雇用する。

創業者の1人であるアレクサンデル・テメリョトフ社長は今回の取引を、デジタル生産分野におけるメトロニクの成長に向けた戦略的決定と説明。自社技術の世界展開への入り口になると期待感を示している。

SKAN は製薬業界向けにクリーンルーム機器やアイソレーターを製造する。

OST43017

## ルーマニア化学大手、米ロッキードとの電解液工場計画を撤回

- 事業に将来性が見込めないことが理由
- 工場ではロッキードのフロー電池用に電解液を生産予定だった

ルーマニアの化学大手シンテザ（Sinteză）は、米軍需・航空宇宙大手のロッキード・マーティンと負極電解液工場を共同建設する計画から撤退する。事業に将来性が見込めないことが理由。同計画は投資額 5,000 万ユーロのうち半分をルーマニアの国家復興・強靱化計画（PNRR）基金から拠出する予定だった。南東欧経済情報サイト

『SeeNews』が 23 日に伝えた。両社は昨年 11 月、ロッキード・マーティンのフロー電池「グリッドスター・フロー（GridStar Flow）」に用いる電解液を生産するため、ルーマニア北西部のオラデアに工場を設置することで合意。2026 年夏から年間 3 万トンを生産する予定だった。同種の工場としては欧州初で、世界でも最大規模となる

はずだった。

シンテザは声明で、厳密な社内評価とロッキードとの協議を経て撤回の決定に至ったと説明した。実現可能性調査の結果、現在の市場環境ではプロジェクトの持続性と経済的な可能性を保証できないとしている。

OST43018

## ブルガリアでEU最大のBESS稼働

容量496MWh

- 同 BESS は蓄電池コンテナ 111 基で構成
- 同国は来年中に 10GWh の蓄電池容量を達成する目標



ロヴェチの BESS を視察するスタンコフ大臣

ブルガリアで大規模バッテリーエネルギーストレージシステム

（BESS）が稼働を開始した。蓄電池コンテナ 111 基で構成される同 BESS はピーク出力 124 メガワット（MW）、総容量 496.2 メガワット時（MWh）。同種の施設としては、バルカン半島はもとより欧州連合（EU）加盟国でも最大規模となる。26 日付の業界ニュースサイト『PV マガジン』が伝えた。

中北部のロヴェチに設置した。投資額は 7,500 万ユーロ。

ピーク出力 106.2MW の太陽光発電所も併設する。

ブルガリアのスタンコフ・エネルギー相は、同 BESS は 2026 年中に 10 ギガワット時（GWh）の蓄電池容量を達成する目標に向けた第 1 歩だと評価。「我々はバルカン半島および南東ヨーロッパにおける電力システムの柱だ。そのことを行動で証明する」と述べた。

OST43019

## サカタのタネ、トルコに研究拠点を新設

- キュウリの研究開発を強化、トマトとペッパーの研究を拡充
- トルコのほか欧州、中東、中央アジア市場向けに新品種を開発

サカタのタネは20日、トルコ南部のアンタルヤに新しい研究拠点「アンタルヤ研究農場」を開設したと発表した。キュウリの研究開発を強化するとともに、既存のトマトとペッパーの研究を拡充す

る。投資額は明らかにしていない。新拠点は敷地面積が約2.5ヘクタール。育苗施設、栽培用温室、交配用温室、養液栽培用温室、実験室、露地圃場などを備える。トルコ以外にも欧州、中東、中央アジア市

場を対象に、現地の生産者や育苗業者のニーズに合った新品種を開発していく。

OST43020

## 総合・マクロ

### EUが少額商品の輸入に通関手数料徴収へ、中国の格安EC業者を標的に

- 150 ユーロ未満の低価格の輸入品に通関手数料を課す
- テム、シーインなどの格安通販サイトが事実上の標的に

欧州委員会は150ユーロ（約2万4,000円）未満の低価格の輸入品に通関手数料を課す方針だ。電子商取引（EC）サイトを通じて購入された少額商品の大量流入による通関業務の煩雑化に対応するもので、「テム（Temu）」「シーイン（SHEIN）」など中国の格安通販サイトを事実上の標的とした措置となる。

欧州委のシェフチョビチ委員（貿易・経済安全保障担当）が20日、欧州議会で明らかにした。150ユーロ未満の輸入品のうち、購入

者に直送される商品に一律で2ユーロの通関手数料を課す。倉庫に配送される商品の手数料は0.5ユーロとなる。

欧州連合（EU）ではECサイトで購入された150ユーロ未満の商品への関税が免除されている。しかし、こうした商品の輸入が爆発的に増え、EUの基準を満たさない有害、危険な商品や偽造品も多く流入していることから、欧州委は2月、免税措置を撤廃することを提案していた。

同措置撤廃に伴って加盟国の税関の通関業務が増え、コストがかさむことから、新たに通関手数料を徴収することを提案した。

欧州委によると、150ユーロ未満の商品の2024年の域外からの入荷は約46億個。1日当たり1,200万個に上る。23年の2倍、22年の3倍の規模だ。約90%がテム、シーインをはじめとする中国のサイト上で取引された商品となっている。

OST43021

## 米トランプ大統領、EUへの50%関税を表明

- 米の関税措置をめぐる EU との交渉難航を受けたもの
- EU は、交渉を有利に進めるための「脅し」として反発している

米国のトランプ大統領は23日、欧州連合(EU)からの輸入品に6月1日から50%の関税を課す意向を表明した。米の関税措置をめぐるEUとの交渉が難航していることを受けたもの。これに対してEUは、交渉を有利に進めるための「脅し」として反発している。

トランプ大統領はSNSへの投稿で、関税措置見直しに関するEUとの交渉が行き詰まっていると指

摘。「6月1日からEUに対する50%の関税を即時導入することを提案する」と述べた。さらに、同投稿から数時間後の記者会見で、「EUとのディール(取引)に期待していない」とまで言い切った。

今回の発言には、EUに揺さぶりをかけ、交渉で譲歩を引き出すための戦術との見方がある。欧州委員会のシェフチョビチ委員(貿易・経済安全保障担当)は同日、X(旧

ツイッター)への投稿で、「EUと米国の貿易は無比のもの」とした上で、交渉は「脅しではなく相互の敬意に基づいて導かれるべきだ」と述べた。

一方、トランプ大統領は25日、同問題について欧州委のフォンデアライエン委員長と電話会談し、50%の関税措置の発動を7月9日まで延期すると表明した。

OST43022

## EUサプライチェーン法の撤回、仏大統領も要求

- 撤回は中小企業を中心に負担を軽減し、経済を立て直すため
- ドイツのメルツ新首相も同様の見解を表明している

フランスのマクロン大統領は19日、ベルサイユ宮殿で開催された投資誘致イベント「チューズ・フランス」で、サプライチェーンで人権・環境問題が生じていないかどうかを監視することを企業に義務付けるEUのデュー・デリジェンス指令(CSDDD)などの規制について、施行を単に1年延期するだけでなく、全面的に撤回されなければならないと述べた。ドイツのメルツ新首相も先ごろ、同様の見解を表明しており、EUの基軸国である独仏の首脳はともに、サプライ

チェーン法とも呼ばれるCSDDDに反対の意向を明確に表明したことになる。

欧州委員会は2月、産業競争力の強化に向けた政策案を発表した。EUの野心的なESG(環境・社会・ガバナンス)政策に伴う煩雑な業務などが企業の業績を圧迫し、産業地盤の沈下につながる懸念が強まっていることを受けた措置。炭素中立や人権保護などの政策目標自体は堅持しながらも、中小企業を中心に負担を軽減し、低迷する経済の立て直しを図る考えだ。

CSDDDなどの規制を緩和するとともに、施行時期を延期する。

マクロン氏は今回、それだけでは不十分だとして、撤回を要求した。同氏は講演で、「欧州人はお人好しであることを止めなければならない」と発言。厳しい人権・環境規制をEU域内の企業に課す一方で、そうした規制の弱い域外国の企業に市場アクセスを認めることは「全く狂気の沙汰だ」と述べた。

OST43023

## スルプスカ共和国、中国企業の進出に期待

- 出生前検査やがんスクリーニングなどを行う初のラボ開設を計画
- ドディク大統領は中国の習近平国家主席とモスクワで会談



博覧会の様子

ボスニア・ヘルツェゴビナを構成するスルプスカ共和国に、中国企業が関心を示している。今月、中国・寧波で開催された「中国 中東欧諸国博覧会（China-CEEC Expo）」を機に、複数の中国企業とスルプスカ共和国投資開発銀行（IRBRS）との間で、投資・協力協議が活発化した。

その中でも注目されるのは、中

国人起業家 チャイ・ジュナン（Junan Chai）氏による進出だ。同氏の企業は、世界的なバイオテクノロジー企業、華大基因科技（BGI）の委託を受けて、スルプスカ共和国で出生前検査やがんスクリーニングなどの医療研究を行う初のラボの設立を計画している。税制を含め、投資環境が良好だとして、すでに現地法人の登録手続きに着手した。

一方、他の中国企業も人工知能（AI）や情報技術の経済への応用に関心を寄せており、それらの技術がどのように経済成長に寄与できるかを現地企業に示すため、スルプスカ共和国を訪問する計画だ。IRBRS の幹部らは中国のロボティクス・IT 関連企業とも会談を行い、投資誘致イベント「インベスト・スルプスカ」への参加の合意を得た。

IRBRS のスルジャン・ヨバノビッチ取締役代行は国際博覧会で、「スルプスカ共和国の持つ経済的・観光的可能性が外国投資家にますます認識されつつある」と強調。博覧会への参加を、中国との二国間関係の強化、さらには経済発展支援の一環と位置付けた。また、スルプスカ共和国のミロラド・ドディク大統領と中国の習近平国家主席が今月、モスクワで会談し、両国間の協力関係を確認したことに触れ、今回の動きがその延長線上にあると付け加えた。

OST43024

### 免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita